

窓口税務課

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	03010000	窓口税務課・保険係		
大事業 C D	12	(目標)		—				中事業 C D	27	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	こども福祉医療費				事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	03	民生費	01	社会福祉費	09	福祉医療費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	41,338	高校生までの子どもの福祉医療費の給付					41,308	33,729					
1 報酬													
2 〜4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費	41,338						41,308	33,729					
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	41,338	基準額・補助率・歳入科目コード等	41,308	
1 国庫支出金				
2 県支出金	8,155		8,763	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	33,183		32,545	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）				
【★ 7 次 総 2106】（子育て支援）「医療費の支援」				
経済的な支援として、高校卒業までの子どもの医療費無料化を実施し、子育てにかかる経済的な負担軽減により子育て家庭を支援する。				
事業の概要				
出生から高校卒業までの間、子どもの医療費を無料にし、子育て家庭の費用負担を軽減する。				
事業の実績				
年度	受給者数	受給件数	支給額	
	県単	町単	計	
令和 5 年度	1,224人	9,049件	11,499件	20,548件 48,358,625円
令和 4 年度	1,191人	8,233件	9,461件	17,694件 37,716,044円
令和 3 年度	1,213人	7,310件	8,532件	15,842件 33,729,256円
令和 2 年度	1,234人	6,362件	7,814件	14,176件 27,914,459円
令和元年度	1,034人	9,196件	7,829件	17,025件 33,647,285円
平成30年度	1,040人	9,236件	8,139件	17,375件 34,486,238円
事業の成果指標			事業の目標値	
			単位	
			R05 年度末	
			R06 年度末	
			R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）				

事務事業評価の結果（1 次）	A	R05 年度の計画額	41,338	千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R05 年度の上限額	41,338	千円
<特記事項>				
出生から 1 8 歳になる年の年度末までの医療費を負担。 前年比 2, 8 5 4 件増 今後も増加予定				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	03010000	窓口税務課 窓口係			
大事業 C D	13	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	01	人権擁護委員活動事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	03	戸籍住民登録費	01	戸籍住民登録費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	244	人権擁護委員への謝礼金	165	159
1 報酬				
2 ～4給料手当等		人権相談の実施 5回／年		
5 災害補償費		(6月、8月、10月、12月、2月)		
7 報償費	60		60	60
8 旅費		人権啓発紙芝居の実施 (年長の子ども)		
9 交際費		坂祝幼稚園、坂祝保育園、遊々こども園		
10 需用費	90		11	4
1 消耗品費	90	人権の花運動の実施 (10年に1回)	11	4
2 燃料費		坂祝小学校		
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	94		94	95
19 扶助費		【★7次総 6202】		
20 貸付金		人権相談所を5回開設。また、インターネットや電話相談の利		
21 補てん賠		用について、広報誌・ホームページに掲載。		
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	244	基準額・補助率・歳入科目コード等	165
1 国庫支出金	80		
2 県支出金		人権啓発活動地方委託事業費委託金	
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	164		165

事業の目的 (何をどのような状態にしたいのか)		
【★7次総 6201】 (人権尊重・男女共同参画) 「人権に関する意識啓発」 【★7次総 6202】 (人権尊重・男女共同参画) 「人権侵害などに関する相談の実施」		
全国的に人権問題に対する理解と認識は深まっていますが、まだすべての差別が解消されるには至っていません。住民一人ひとりに、あらゆる人権問題に関する意識を浸透させ、人権尊重のまちづくりを進める。		
事業の概要		
住民誰もが人権尊重について理解を深めることができるよう、各イベント時に啓発活動を行うとともに、幼少期からの意識啓発を推進するため、人権紙芝居等を実施する。		
事業の実績		
年度	人権相談実施回数	人権紙芝居実施件数
令和5年度	5回	3件
令和4年度	5回	3件
令和3年度	5回	3件
令和2年度	2回	※コロナ感染拡大予防のため中止
令和元年度	5回	3件
平成30年度	5回	3件
平成29年度	5回	3件
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標 (課題・改善策等)		
人権相談実施回数 5回 人権紙芝居実施件数 3件		

事務事業評価の結果 (1 次)	A	R05 年度の計画額	244	千円
事務事業評価の結果 (2 次)	A	R05 年度の上限額	244	千円
<特記事項> 【★7次総 6201】 11月に3園 (遊々こども園・坂祝保育園・坂祝幼稚園) で人権紙芝居を実施。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	03010000	窓口税務課 窓口係		
大事業 C D	42	(目標)		—				中事業 C D	02	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	戸籍コンピュータ化事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	02	総務費	03	戸籍住民登録費	01	戸籍住民登録費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)													
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	12, 594	戸籍の管理、証明書等の交付					13, 145	42, 503					
1 報酬													
2 〜4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	80						85	74					
1 消耗品費	80						85	74					
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費	56						56	50					
12 委託料	338						857	29, 641					
13 使賃料	11, 429						11, 456	1, 848					
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費								10, 890					
18 負補交	691						691						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	12, 594	基準額・補助率・歳入科目コード等	13, 145	
1 国庫支出金			660	
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	12, 594		12, 485	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

戸籍業務を電算化することにより、適切な情報の管理・運営を図る。
個人情報の漏えいを防ぐため、セキュリティの強化を図る。

事業の概要

戸籍業務の電算化に関し、保守等の経費を支出する。
証明書の広域交付をするための経費を支出する。
※平成14年に戸籍電算化を行い、これまで4回の機器更新を実施済み。（令和4年4月よりクラウド化）
※令和4年4月から個人番号カードを利用したコンビニ交付開始

証明書等を必要とする町民を含めた管内住民の負担軽減が図られる事業であり重要性は高い。運用開始後は個人情報管理の面からも正確性・安全性の確保が求められ、安定的な運用を継続して図っていくことが必要である。

事業の実績

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R05 年度末

R06 年度末

R07 年度末

R05 年度の到達目標（課題・改善策等）

事務事業評価の結果（1 次）	A	R05 年度の計画額	12, 594	千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R05 年度の上限額	12, 594	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	03010000	窓口税務課・保険係		
大事業 C D	51	(目標)	—					中事業 C D	33	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	10	福祉医療事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	03	民生費	01	社会福祉費	09	福祉医療費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)													
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	3, 179	福祉医療事務に係る事務経費					3, 253	2, 856					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	44						39	88					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費	44						39	88					
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費	2, 559						2, 636	2, 175					
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	576						578	593					
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	3, 179	基準額・補助率・歳入科目コード等	3, 253	
1 国庫支出金				
2 県支出金	1, 104		1, 159	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2, 075		2, 094	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

福祉医療費受給者の医療費を無料にし、費用負担を軽減するための事務を行う。

事業の概要

福祉医療費受給者の医療費を支給するための事務経費を支出する。

事業の実績

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R05 年度末

R06 年度末

R07 年度末

R05 年度の到達目標（課題・改善策等）

事務事業評価の結果（1 次）	A	R05 年度の計画額	3, 179	千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R05 年度の上限額	3, 179	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年度 事務事業調書							事業主体	03010000	窓口税務課・保険係		
大事業 C D	51	(目標)	—					中事業 C D	33	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	50	重度心身障害者福祉医療費				事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—				
款項目	03	民生費	01	社会福祉費	09	福祉医療費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

R 0 5年度 予算要求額		当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経費 計	41,403	重度心身障害者の福祉医療費の給付	41,756	38,943
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費	41,403		41,756	38,943
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財源 計	41,403	基準額・補助率・歳入科目コード等	41,756	
1 国庫支出金				
2 県支出金	20,701		20,877	
3 町債				
4 その他特財	1		1	
5 一般財源	20,701		20,878	

事務事業評価の結果(1次)	A	R05年度の計画額	41,403	千円
事務事業評価の結果(2次)	B	R05年度の上限額	41,403	千円
＜特記事項＞				

